

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	生活困窮者自立支援					所管	福祉部 保護課
	行政計画	事業NO.	202	計画事業名	学習支援	事業の開始・終了年度	
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり [施策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援				[事業開始]	平成27年度
						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	生活困窮者自立支援法			
	事業対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者					
	事業目的	生活保護に至る前の段階で生活困窮者を支援することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援… 専門員が幅広く相談を受け、必要に応じて他機関・他制度への案内のほか、本人の希望があれば個別支援プランを作成する。 ・住居確保給付金の支給… 離職等により住居を失った、もしくは失うおそれのある方に対し、原則として求職期間中(原則3か月間)の家賃相当額を支給する。 ・学習支援… 生活に困窮している家庭に対して学習支援員を派遣し、子供の学習に関する相談や助言などの支援を行う。 					
	委託の有無	なし	委託内容				
補助金の有無	国						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	支援プラン作成件数	件	50	-	34	20
	成果指標	就労者数(生活困窮者)	人	30	-	13	24
	決算額 (単位:千円)				-	16,955	18,430
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	28,003	32,965
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	231	84
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	2,355	1,431
		総経費			-	30,589	34,480
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	13,135	13,427
一般財源(区負担額)			-	17,454	21,053		
前回評価から改善した事項	貧困の連鎖を防ぎ子供の将来に向けた自立を支援するため、学習支援事業を開始した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	生活困窮者自立支援法に基づく法定事業である。				
	効率性	3	専門的知識を持つ支援員による自立のための適切な助言や、生活の根幹である住居の喪失を防ぐために住宅費を給付することは有効である。				
	手段の適切性	4	生活困窮者に対する自立のための支援は、生活保護・路上生活者対策と密接な関係があり、効果的に事業を実施するためには、ワンストップサービスとして区が直接実施することが適切である。				
	目的達成度	3	相談者の話を傾聴し、ひとりひとりの状況に合わせた丁寧な支援に心がけ、24名の就労に結び付いた。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
生活に困窮している方に対し、問題がより複雑化・深刻化する前に、自立に向けた支援を行う本制度は必要な事業である。引き続き自立相談支援や学習支援等を実施していくとともに、新たに就労準備支援事業を実施するなど、支援の充実を図っていく。						拡大	